

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られるとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したものの、大型包装システムの販売実績の増加が大きく寄与したことから、前事業年度に対し337百万円の増収となり、2期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費が前事業年度より若干増加したものの、増収効果及び売上総利益率の改善（前期比0.7ポイント上昇）による売上総利益の増加により、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,850百万円（前期比7.5%増）、営業利益は229百万円（前期比94.7%増）、経常利益は234百万円（前期比72.8%増）、当期純利益は160百万円（前期比74.7%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より減少したことから、売上高は1,779百万円（前期比26.7%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は497百万円（前期比96.8%増）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,604百万円（前期比97.7%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より減少したことから、売上高は968百万円（前期比5.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国を中心とした景気を持ち直しが見られる一方で、国内での消費税引き上げ後の個人消費や中国及び新興国経済の動向に懸念が残るなど、先行きは不透明な状況であります。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は比較的堅調に推移するものの、業界内における競争は年々厳しさを増してきており、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、積極的な海外販売の展開、ソリューションビジネスの拡大などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高の見通しにつきましては、当事業年度における国内及び海外での積極的な受注活動により、機械受注残高は前事業年度に比べて1,310百万円増加しているものの、大型案件の需要が不透明であり受注高の減少が懸念されることから、全体として売上高は350百万円の減少を見込んでおります。

収益面については、高粗利益機種の販売台数増加の計画により、売上総利益は前期比67百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、海外販売の展開及びソリューションビジネス拡大に係る諸費用の増加や研究開発費の増加に伴い、前期比88百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比20百万円、経常利益は前期比24百万円、当期純利益は前期比19百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,500百万円（前期比7.2%減）、営業利益208百万円（前期比9.0%減）、経常利益210百万円（前期比10.5%減）、当期純利益140百万円（前期比12.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は4,366百万円となり、前事業年度末に比べて608百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が475百万円増加したこと、現金及び預金が174百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は924百万円となり、前事業年度末に比べて20百万円増加いたしました。この主たる要因は、無形固定資産が27百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は2,227百万円となり、前事業年度末に比べて524百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が381百万円増加したこと、前受金が84百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は94百万円となり、前事業年度末に比べて1百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は2,968百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が98百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,290百万円となり、前事業年度末に比べ629百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ213百万円増加（前期比12.1%増）し、当事業年度末には1,985百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は269百万円（前事業年度は474百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益234百万円、仕入債務の増加額381百万円、前受金の増加額84百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の減少額496百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前事業年度は77百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額33百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前事業年度は60百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額61百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率	66.6	62.3	63.0	61.5	56.1
時価ベースの自己資本比率	39.3	36.9	50.0	47.3	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.6	—	—	46.2	81.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	336.2	—	—	219.3	124.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
	構成比 (%)	構成比 (%)
業 界		
食品業界	73.6	80.7
化学関連業界	15.8	8.5
その他業界	10.6	10.8
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社インダ	783,475	17.4	703,231	14.5

③ 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④ 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
経営理念	「わが社がつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約53年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。当事業年度（平成26年7月期）を最終年度とする第3次中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでまいりました。

当事業年度の実績は、売上高経常利益率4.8%、ROA4.7%、ROE5.5%となり、各数値は前事業年度から増加いたしました。

平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、次期（平成27年7月期）より、その達成に向けて取り組んでまいります。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 売上高経常利益率 | 5.5%以上 |
| ② ROA（総資産経常利益率） | 5.5%以上 |
| ③ ROE（自己資本当期純利益率） | 6.0%以上 |

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、次期（平成27年7月期）より推進してまいります。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

- ① 顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。
- ② 海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。
- ③ 顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。
- ④ 競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。
- ⑥ 事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）を『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけ、（3）で掲げた基本戦略を推進してまいります。今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。